

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年9月13日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 博和
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼経営企画部門 部門長 矢合 康浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼経営企画部門 部門長 矢合 康浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年7月31日	自平成24年11月1日 至平成25年7月31日	自平成23年11月1日 至平成24年10月31日
売上高 (千円)	118,369,732	128,799,526	157,412,316
経常利益 (千円)	3,666,704	3,140,989	4,709,765
四半期(当期)純利益 (千円)	1,843,305	1,586,893	2,123,748
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,846,619	2,258,484	2,094,614
純資産額 (千円)	15,391,889	21,064,914	15,644,333
総資産額 (千円)	54,935,253	86,550,865	66,187,796
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	235.39	203.28	271.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	203.24	-
自己資本比率 (%)	28.0	19.3	23.6

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年5月1日 至平成24年7月31日	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	65.14	54.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第27期第3四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

< 業務スーパー事業 >

主な事業内容に変更はありません。

第1四半期連結会計期間より、ほくと食品株式会社は株式を取得したため、豊田乳業株式会社は新たに設立したため、また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社富士麵業は新たに設立したため、それぞれ連結子会社となりました。

< 神戸クック事業 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

< クックイノベーション事業 >

第2四半期連結会計期間末より、株式会社クックイノベーション及び株式会社ジー・コミュニケーショングループ各社を連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、「クックイノベーション事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。クックイノベーション事業では、主に外食事業、教育事業を営んでおります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日～平成25年7月31日）における我が国の経済は、平成24年末の政権交代による経済対策や日銀による金融緩和政策の実施等から、円安及び株価上昇が進行する等、景気回復への期待感が高まっておりますが、欧州債務危機の長期化等の海外経済の下振れ懸念や消費税増税への先行き不安等、依然として不透明な状況で推移しております。当社グループを取り巻く経営環境につきましても、円安による原材料価格の高騰及び依然として続く消費者の節約志向や低価格志向により厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「第6次産業『真』の製販一体」というグループ目標を掲げ、原材料の生産から加工・流通・販売までをムダ、ロス、非効率を徹底的に排除したローコストオペレーションで一貫して行う一方、国内外の農畜産・水産物事業を強化し、「安全・安心」を徹底した商品管理、消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の製造に注力することにより、高品質で魅力のある商品をベストプライスで御提供できるよう努めてまいりました。その一環として、M&Aを積極的に進めており、第2四半期会計期間末には株式会社ジー・コミュニケーショングループの外食事業に対し、当社グループで生産した食材を提供することを目的として出資しており、「クックイノベンチャー事業」を追加しております。また、当第3四半期連結会計期間には麺類を製造・加工する自社グループ工場を取得し、(株)富士麺業を連結子会社として設立しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,287億99百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は16億84百万円（同51.8%減）、経常利益は31億40百万円（同14.3%減）、四半期純利益は15億86百万円（同13.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

業務スーパー事業

当第3四半期連結累計期間における出店状況は、新規出店が38店舗、退店が7店舗、純増31店舗の結果、総店舗数645店舗を達成いたしました。引き続き国内外の関連工場において、顧客ニーズに対応したPB商品の開発に注力する一方、各店舗の状況に応じた販売促進活動の実施等、多角的な販売施策を講じることにより、リピーター及び新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

以上の結果、業務スーパー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,193億75百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

神戸クック事業

当第3四半期連結累計期間の神戸クック事業における出店状況は、「Green's K鉄板ビュッフェ」12店舗、「Green's K」15店舗、「神戸クックワールドビュッフェ」12店舗を全国で展開しております。顧客ニーズに対応した商品開発に注力する一方、広告宣伝活動の強化、時間帯に応じたサービスの実施等の販売施策を講じ、リピーター及び新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

以上の結果、神戸クック事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は10億94百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

クックイノベンチャー事業

第2四半期会計期間末に当社グループで生産した食材を提供することを目的として株式会社ジー・コミュニケーショングループに出資し、連結の範囲に含めたことにより、「クックイノベンチャー事業」を追加しております。既存店舗の改装、不振店舗の整理等、経営の効率化を図り業績向上に取り組んでおります。

以上の結果、クックイノベンチャー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は83億29百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は865億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ203億63百万円増加しました。資産の増加の主なものは、固定資産の増加213億円であり、固定資産の増加の主なものは有形固定資産の増加145億4百万円、投資その他の資産の増加66億5百万円などであり、有形固定資産の増加の主な内容はクックイノベンチャー事業の新規連結によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ149億42百万円増加しておりますが、その主なものは、買掛金が22億80百万円、長期借入金が増加した87億71百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は210億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億20百万円増加しました。

純資産の増加の主な内容は、為替換算調整勘定の増加7億80百万円及び少数株主持分の増加43億54百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数が前連結会計年度末に比べ1,008人増加し、1,930人となっております。その主な理由は、株式会社クックイノベンチャー、株式会社ジー・コミュニケーション及びその子会社8社を連結の範囲に含めたことによるものです。なお、「クックイノベンチャー事業」セグメントの従業員数は953人であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、株式会社クックイノベンチャー、株式会社ジー・コミュニケーション及びその子会社8社を連結の範囲に含めたことにより、主要な設備が増加しております。

その主な内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
株ジー・テイスト	仙台青葉政岡通店他 (仙台市青葉区他)	クックイノベンチャー事業	店舗設備他	1,976	1,769	7	104	3,857
株ジー・ネット ワークス	敦煌周南店他 (山口県周南市他)	クックイノベンチャー事業	店舗設備他	984	941	-	157	2,083
株さかい	東海地区 32店舗他	クックイノベンチャー事業	店舗設備他	1,027	1,349	34	40	2,453

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日		8,800,000		64,000		

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 969,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,829,700	78,297	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	78,297	-

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美 町中一色883番地	969,200	-	969,200	11.01
計	-	969,200	-	969,200	11.01

(注) 当第3四半期連結会計期間末の自己株式は、1,274,528株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.48%です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,107,404	29,492,876
受取手形及び売掛金	8,005,297	9,356,546
商品及び製品	3,662,175	5,618,613
仕掛品	686,668	603,715
原材料及び貯蔵品	458,552	817,792
その他	1,332,470	3,462,459
貸倒引当金	528	37,084
流動資産合計	50,252,041	49,314,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,492,458	10,014,678
土地	5,708,924	11,592,630
その他(純額)	3,818,150	6,916,264
有形固定資産合計	14,019,533	28,523,574
無形固定資産		
その他	376,024	566,598
無形固定資産合計	376,024	566,598
投資その他の資産		
敷金及び保証金	58,135	4,379,724
その他	1,482,063	4,413,311
貸倒引当金	2	647,262
投資その他の資産合計	1,540,196	8,145,773
固定資産合計	15,935,755	37,235,946
資産合計	66,187,796	86,550,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,744,170	14,024,475
短期借入金	456,741	616,451
未払法人税等	1,737,261	178,843
賞与引当金	86,081	95,641
その他	1,376,354	3,980,531
流動負債合計	15,400,608	18,895,943
固定負債		
長期借入金	31,016,936	39,788,670
退職給付引当金	94,400	169,967
資産除去債務	70,520	956,298
預り保証金	3,896,450	4,824,315
その他	64,547	850,756
固定負債合計	35,142,854	46,590,007
負債合計	50,543,463	65,485,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金	8,196,144	8,196,144
利益剰余金	9,155,375	10,272,422
自己株式	1,083,320	1,875,008
株主資本合計	16,332,199	16,657,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	52,422
為替換算調整勘定	699,093	81,146
その他の包括利益累計額合計	699,083	28,723
新株予約権	11,218	23,936
少数株主持分	-	4,354,695
純資産合計	15,644,333	21,064,914
負債純資産合計	66,187,796	86,550,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	118,369,732	128,799,526
売上原価	109,936,567	116,632,913
売上総利益	8,433,164	12,166,613
販売費及び一般管理費	4,937,363	10,482,032
営業利益	3,495,801	1,684,581
営業外収益		
受取利息	26,014	85,870
受取配当金	5	2,268
持分法による投資利益	1,820	910
受取賃貸料	62,061	96,804
補助金収入	126,657	225,983
デリバティブ評価益	-	324,094
為替差益	217,056	841,303
その他	158,746	364,490
営業外収益合計	592,362	1,941,725
営業外費用		
支払利息	174,239	259,729
賃貸収入原価	59,175	90,906
デリバティブ評価損	52,670	-
その他	135,374	134,680
営業外費用合計	421,459	485,316
経常利益	3,666,704	3,140,989
特別利益		
固定資産売却益	8,924	7,031
投資有価証券売却益	1,080	6
負ののれん発生益	-	44,080
特別利益合計	10,004	51,118
特別損失		
固定資産除却損	18,024	61,379
固定資産売却損	1,637	17,190
減損損失	-	220,240
その他	-	20,832
特別損失合計	19,661	319,643
税金等調整前四半期純利益	3,657,047	2,872,465
法人税、住民税及び事業税	1,754,453	1,270,904
法人税等調整額	59,289	70,884
法人税等合計	1,813,742	1,341,788
少数株主損益調整前四半期純利益	1,843,305	1,530,676
少数株主損失()	-	56,216
四半期純利益	1,843,305	1,586,893

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,843,305	1,530,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	52,432
為替換算調整勘定	3,314	780,240
その他の包括利益合計	3,314	727,807
四半期包括利益	1,846,619	2,258,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,846,619	2,314,700
少数株主に係る四半期包括利益	-	56,216

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ほくと食品株式会社は株式を100%取得したため、豊田乳業株式会社は新たに設立したため、また当第3四半期連結会計期間より、株式会社富士麵業は新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間に設立した株式会社クックイノベンチャーが、株式会社ジー・コミュニケーションの全株式を取得しました。株式会社ジー・コミュニケーションは、株式会社ジー・ネットワークス、株式会社さかい、株式会社ジー・テイストの上場3社、その他5社からなる企業集団の親会社であります。第2四半期連結会計期間末において、当社の株式会社クックイノベンチャーへの議決権比率自体は18.9%であるものの、累積的優先配当権や優先的残余財産請求権を有する優先株式の取得及び資金の貸付並びに役員の派遣などの当社と株式会社クックイノベンチャーの関係性を勘案し、第2四半期連結会計期間末より、当該企業グループ各社を連結子会社として連結の範囲に含めております。

なお、株式会社プライムリードは清算終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額、負ののれんの償却額及び負ののれん発生益は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)
減価償却費	1,052,838千円	1,428,588千円
のれんの償却額	- 千円	56,849千円
負ののれんの償却額	1,500千円	1,500千円
負ののれん発生益	- 千円	44,080千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	352,387	45	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	469,846	60	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	業務スーパー 事業	神戸クック 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	117,044,852	1,324,880	118,369,732	118,369,732	-	118,369,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,031,705	5,453	1,037,159	1,037,159	1,037,159	-
計	118,076,557	1,330,333	119,406,891	119,406,891	1,037,159	118,369,732
セグメント利益又は損失 ()	4,626,435	128,515	4,497,919	4,497,919	1,002,118	3,495,801

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 1,002,118千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務スーパー 事業	神戸クック 事業	クックイノ ベンチャー 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	119,375,462	1,094,138	8,329,108	128,798,710	816	128,799,526	-	128,799,526
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	609,687	21,966	-	631,653	-	631,653	631,653	-
計	119,985,149	1,116,104	8,329,108	129,430,363	816	129,431,180	631,653	128,799,526
セグメント 利益又は損失 ()	3,300,856	105,606	45,211	3,240,462	122,887	3,117,574	1,432,993	1,684,581

(注)1. その他には当社が行っている設備賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額 1,432,993千円は各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

下記「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、報告セグメント「クックイノベンチャー事業」を新たに追加しております。当該報告セグメント追加に伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の「クックイノベンチャー事業」セグメントの資産の金額が著しく増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クックイノベンチャー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、220,240千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

第2四半期連結会計期間に設立した株式会社クックイノベンチャーが株式会社ジー・コミュニケーションの全株式を取得しました。株式会社ジー・コミュニケーションは、株式会社ジー・ネットワークス、株式会社さかい、株式会社ジー・テイストの上場3社と、その他5社からなる企業集団の親会社であります。第2四半期連結会計期間末より、当該企業グループ各社を当社の連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメント「クックイノベンチャー事業」を新たに追加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

名称	(株)ジー・テイスト (株)ジー・ネットワークス (株)さかい
事業の内容	外食事業・教育事業

(2) 企業結合日 平成25年7月31日

(3) 企業結合の法的形式 株式の取得

(4) 結合後企業の名称 変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、従来より進めております外食事業の推進を図るとともに、各社の外食事業に対し、神戸物産グループの食材提供を実現させるため、(株)ジー・テイスト、(株)ジー・ネットワークス、(株)さかいの株式を追加取得しております。

この結果、当社グループの議決権の所有割合が、(株)ジー・テイストは46.72%から54.32%、(株)ジー・ネットワークスは46.71%から49.69%、(株)さかいは49.77%から52.95%となっております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金	534,372千円
取得原価	534,372千円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額	44,080千円
発生原因	

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	235円39銭	203円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,843,305	1,586,893
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,843,305	1,586,893
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,830	7,806
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	203円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社ジー・テイストは、平成25年 5 月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年 8 月 1 日に連結子会社である株式会社ジー・ネットワークスおよび株式会社さかいとともに、それぞれの飲食店舗運営事業を株式会社クック・オペレーション (新設会社) に共同新設分割により承継するとともに、同日付で株式会社ジー・テイストを存続会社とする吸収合併を実施いたしました。当該合併の概要は以下のとおりです。

1. 企業結合の目的

(株)ジー・テイスト、(株)ジー・ネットワークス及び(株)さかいの経営統合により、全国的な仕入れ・物流を含む取引関係等の一体化を進め、また総合的な経営・管理体制を構築し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上を図ることとしました。

2. 企業結合の法的形式

(株)ジー・テイストを存続会社、(株)ジー・ネットワークス及び(株)さかいを消滅会社とする吸収合併です。

3. 結合後企業の名称

株式会社 ジー・テイスト

4. 合併に係る割当の内容

	(株)ジー・テイスト	(株)ジー・ネットワークス	(株)さかい
割当の内容	1	2	2

(注) (株)ジー・ネットワークスの普通株式 1 株に対して、(株)ジー・テイストの普通株式 2 株を、(株)さかいの普通株式 1 株に対して、(株)ジー・テイストの普通株式 2 株を割り当て交付いたしました。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月12日

株式会社神戸物産
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。